

業務仕様書（案）

1. 業務の背景

JICA は 2007 年以降ほぼ毎年、日本国内において、一般市民が国際協力や JICA の存在をどの程度意識しているか、JICA の有益性や信頼度を如何に評価しているか等を情報収集・把握するための調査を行い、その結果を効果的な対外発信に活用してきた。例えば比較的認知度の低い若年層には紙媒体でのアプローチから著名人を活用した SNS 発信に軸を移したり、ビジネス層の関心が高い東南アジア地域については国際協力とビジネス関連話題を絡めて発信したり等、広報手法に工夫を加えてきている。

今般、「開発途上国の一般市民に向けた広報のあり方」を検討する一環として、従来実施してきた日本国内での調査に併せ、JICA が協力する主要国において広報業務の PDCA サイクルのベースラインとして具備すべきデータを収集・分析する必要がある。

（※「JICA が協力する主要な開発途上国」の選定条件等については、4. 実施上の留意点（3）を参照）

2. 業務の目的

- （1） 国内及び JICA が協力する主要な開発途上国における JICA の認知度（イメージ、事業内容の認知度、他ドナーとの比較等を含む）を定量的に把握すること
- （2） 上記（1）の結果に基づき、効率的かつ効果的な広報手法を検討・導出すること
- （3） 上記（1）及び（2）の結果を成果品にまとめ、提出すること

3. 業務の概要

契約締結から終了まで、約 6 か月間を目途に、主として

- 1) 調査準備（内容企画、コンテンツ作成等）、
- 2) 調査実施、
- 3) データタブレベル集計（クリーニング等を含む）、
- 4) 成果品納品の 4 工程に取り組む。

4. 業務実施上の留意点

- （1） 日本国内分については JICA がこれまで実施してきた調査との継続性・整合性が取れる、調査方針・手法を用いる（別添 1 資料参照）。
- （2） 日本国内においても開発途上国においても、層化無作為抽出方式を用い、かつ nationwide で、「一般市民の認知度」というに足る有効回答数を得られるような調査手法を用いる。サンプルサイズの設定は、日本国内は既存調査との条件を担保するため 1,000 以上とするが、開発途上国においては信頼係数 95%以内に収まるよう設定することとし、サンプルサイズは定めない。

- (3) 対象者は日本国内においては18歳～69歳、開発途上国においては18歳～50歳の男女とすること。
- (4) 「JICAが協力する主要な開発途上国」の選定については以下の条件を満たすものとする。
 - 1) アジア地域から4か国、中南米、アフリカ地域から各2か国、大洋州、中東地域から各1か国の、計10か国を必ず選定する。
 - 2) 各地域内で過去3年を通じ、我が国の援助実績が高く、また有償・無償の資金協力事業、技術協力事業、JICAボランティア派遣等、主要スキームによる開発援助が2つ以上行われていることが望ましい（別添2資料参照）。
 - 3) 過去3年間のJICA事業報道の実績が比較的高いこと（別添3参照）。
 - 4) 過去3年を通して、UNDP、世銀、ADB等のマルチドナー、先進国、中国やタイ、インド等の新興国からの被援助実績も有していること。
- (5) データ収集にかかる再委託は可とする。
- (6) 調査手法は応募者の提案により、より効率的・信頼度の高い調査を選択すること。
なお、調査手法にインターネットによるOnline調査を用いる場合には、ESOMARの定める「インターネットによるマーケティング・世論調査」に関するガイドライン（ESOMAR Guideline: Conducting Marketing and Opinion Research Using the Internet/1998年5月）を順守すること。再委託の場合も同様の条件を満たす社でなければならない。
- (7) 予算規模については、5.業務の内容(2)の通りとするが、同等の提案内容の場合、より安い提案を評価する。英語翻訳にかかる経費は質の担保に留意したものとすること。
- (8) 開発途上国向けの設問作成は日本語・英語のみで積算する。現地語への翻訳はJICAが現地事務所を通じて、別途発注する。
- (9) 以上を踏まえた上、特に開発途上国における調査実施に際しての留意点（国選定の理由、数値データ信頼性の担保、データ分析視点等）と、その対処方針やリスク回避の手法において、より示唆に富む提案があり、かつその提示の仕方に工夫のあるものを高く評価する。

5. 業務の内容

本仕様書の前記各項を踏まえ、業務実施計画を策定、調査を実施・分析、効率的かつ効果的な広報手法を検討・導出する。

- (1) 業務実施期間（予定）
2017年12月下旬 開始 ～ 2018年5月下旬
- (2) 予算規模
 - 1) 上限は以下の通りとする。2)の各項目を含むものとする（積算方法は第4積算方法を参照）。〇〇〇〇〇〇円(税抜)

- 2) 積算項目
 - ① 調査企画費
 - ② 調査実施費（制作費、再委託費等を記載）
 - ③ 翻訳費（英語のみ）
 - ④ データ集計費（データクリーニング等）
 - ⑤ 成果品作成経費（調査報告書、パワーポイント等）
 - ⑥ 管理費・人件費等
- (3) 業務工程計画書の作成

契約締結後 2 週間以内に業務工程計画書を作成し JICA の承諾を得る。業務工程計画書は過去に JICA が実施した広報効果測定調査結果や JICA 事業規模の推移、各国ドナーの事業規模や援助潮流、国内外での途上国支援に関する報道動向等を踏まえ、実施方針、調査内容、実施スケジュール、受注者の業務実施体制を記述する。
- (4) 質問項目の確定と実施
 - 1) 業務工程計画書で定めた調査内容に従い、具体的な質問内容を確定する。
 - 2) 国内向けには既存の調査内容（質問事項）を踏まえ、その数値の変遷が追えるような内容とする。
 - 3) 開発途上国向けには国内向け調査内容から不適当なものを削除した上で、JICA が実施する事業認知の有無や他ドナー国・機関と比較した JICA の位置づけも分かるような質問を日本語で設定・作成する。
 - 4) 質問内容に JICA の承諾を得た後、翻訳する（英語）。英語版が提出された後、現地語への翻訳は別途 JICA が在外事務所等を通じて発注する（本受注業務の範囲外）。
 - 5) 調査を実施する。
 - 6) 有効回答数が獲得できるまで調査を継続し、不良サンプル等の基本クリーニング作業を並行して進める。
 - 7) 国内外共に、回答者に過度な負担とならぬよう 1 人に対し最大 20 分以内に回答できるよう工夫しつつ、質の確保にも努める。
- (5) 調査結果の抽出と分析
 - 1) 収集データの最終クリーニングを行う。
 - 2) 最終有効回答数を確定し、クロス集計分析を行い、結果をまとめる。
- (6) 効率的かつ効果的な広報手法の検討と導出

分析結果に基づき、ターゲット別、国別等様々な観点から、効率的かつ効果的な広報手法を検討、導出する。
- (7) 成果品の提出
 - 1) クロス集計分析データ（Excel CSV 方式）

- 2) 広報室及び広報担当者用の執務参考資料として、クロス集計分析データに広報手法検討結果等、解説を加えた調査報告書を A4 20 枚程度（和文/Word）にまとめる。
- 3) 機構内共有（研修等に使用することを想定）を目的としたプレゼンテーション用パワーポイントスライド一式（10 枚程度、15 分程度のプレゼンテーション時間を想定）を作成する。

6. その他

- (1) 本業務に使用するために JICA が提供した地図、データ、写真等及び成果品については、JICA の了承なく複製、加工及び他の印刷物等に転載しないこと。
- (2) 各種用語の表記方法について、以下の点に留意すること。
 - 1) JICA 固有の用語については、「国際協力機構年次報告書 2017」「事業評価年次報告書 2016」等を参考に、業務全体で使用方法を統一する。
 - 2) 国際協力に関わる用語については、外務省や国際機関の報告書等を参考に、標準的な用語を使用する。

以上

別紙 1 評価項目一覧表

別添 1	2016 年度	広報効果測定調査結果
別添 2	2014 年度	資金協力事業・技術協力事業 実績一覧
	2015 年度	資金協力事業・技術協力事業 実績一覧
	2016 年度	資金協力事業・技術協力事業 実績一覧
別添 3	2014 年度～16 年度	海外報道状況実績一覧